

# 新商連運動速報

新潟県商工団体連合会  
2017年8月4日

## 新商連（民商県連）が米山県知事と懇談

「家族経営の業者は地域にとって大切」「業者の実情を聴き取りしたい」  
「県として住宅リフォーム助成制度を研究・検討する」（米山知事）



新潟県商工団体連合会（民商新潟県・新商連）は、8月2日米山隆一新潟県知事と懇談しました。懇談には渡部新商連会長、内山新商連共済会理事長、飛田野新商連婦人部協議会副会長ら9人の役員と渋谷明治共産党県議が参加し、新商連が今年1～3月に県内の民商会員を中心に行った「営業とくらし実態アンケート」（2,348人が回答）の結果と7項目の要望を記した要望書を手渡しました。

参加者は「新潟県小規模企業の振興に関する基本条例」（2014年12月施行）にもとづく施策に、小企業の実態を反映させるため「産業振興会議（仮）」の設置や聞き取り調査を要望し、「アンケートでは零細業者の6割以上が売上・利益が減少したと回答し2割の業者しか後継者がいない。深刻な状況だ」「夜のオリエンテーリングを毎年行っているが、これまで参加した飲食店72店舗の内、22店舗が廃業している。飲食店はなかなか消費税を転嫁できず、経営は大変だ」「私は市のリフォーム助成制度で今年6件受注した。県からも支援してほしい」「国保を払うために借入している」「医療費が高くて60%の人が歯科治療を途中でやめている」等々、中小零細業者・住民の実情が話されました。



米山知事は「消費税や国保は国の制度だからなかなかむずかしい」としながらも「実情の聞き取りはもちろんやりたい」「住宅リフォーム助成制度は国の制度も利用してできる可能性もある。研究したい」「実家は零細業者なので、地域経済だけでなく文化やコミュニティを地域の業者が担っていることはよくわかる」と応え、終始なごやかな懇談となりました。



参加者は知事との懇談のあと、県政記者クラブで記者会見を行いました。

懇談を終えた渡部会長は「短い時間だったが知事は誠実に対応してくれた。この懇談の準備をしていく中で、県の担当部局との関係が強まった。今日の懇談を契機に県とのつながりをより強くして、零細業者の実情を広く知らせ、政策提言をしていきたい」と話しています。